

「雇用差別」と「合理性」 - 「合理的概念」と雇用差別に対する新たなアプローチ -

著者	長谷川 珠子
号	10
学位授与番号	58
URL	http://hdl.handle.net/10097/38022

はせがわ たま こ
長谷川 珠 子

学 位 の 種 類 博士（法学）

学 位 記 番 号 博第58号

学位授与年月日 平成17年3月25日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

研 究 科・専 攻 東北大学大学院法学研究科（博士後期3年の課程）

総合法制専攻

学 位 論 文 題 目 「雇用差別」と「合理性」

－「合理的概念」と雇用差別に対する新たなアプローチ－

論 文 審 査 委 員 （主査）

教授 河上 正二 教授 早川 眞一郎 助教授 嵩 さやか

論文内容の要旨

本論文は、1990年にアメリカで制定された「障害をもつアメリカ人法（ADA）」における「合理的便宜（reasonable accommodation）」概念に着目し、そこにみられる雇用差別に対する新たな法的アプローチのあり方と、そこから日本の雇用差別法制に対して得られる示唆について考察したものである。そこでは、アメリカにおける雇用差別禁止法制の歴史から出発し、その歴史的コンテクストのなかで「障害をもつアメリカ人法」と「合理的便宜」概念の内容・特徴が詳細に描き出されているとともに、そこで参考とされた法的アプローチの潜在的意義が、法と経済学や人的資源管理の最先端の知見をも活かしつつ、見事に分析されている。

周知のように、アメリカは1964年に世界に先駆けて人種、肌の色、宗教、性、出身国に基づく差別を禁止した公民権法第7編を制定し、その後も雇用差別の禁止に関する立法・判例および理論的考察を蓄積してきている雇用差別禁止法の先進国である。しかし、その先進的な取組みをもってしても、雇用差別をめぐる歴史的・文化的背景の根深さや問題の多様さ・複雑さのために、雇用差別が解消されるには至っていない。このような状況のなか、1990年に制定された「障害をもつアメリカ人法」は「合理的便宜」という新たな概念を雇用差別禁止の場面にもち込んだ。それまでは人種、性などの事由によらずに「能力に基づいて平等に取り扱う」ことが雇用差別禁止の基本とされてきたが、そこでは、能力障害をもつ労働者にその障害を取り除く合理的な便宜を与えたうえで平等に取り扱う、すなわち、「能力の違いを克服する特別の配慮をしたうえで平等に取り扱う」ことが要求されるようになったのである。この新たなアプローチの中心にある「合理的便宜」概念は、

雇用差別問題に新たな地平を切り拓くものであると同時に、雇用法制一般にも新たな理論的視点を提供する潜在的可能性をもっている。本論文は、このような含意をもつ「合理的便宜」概念について、歴史的視点と理論的視点から詳細な分析と行ったものであると同時に、同概念が日本の障害者雇用政策や雇用差別法制に対して与える理論的示唆を明らかにすることを試みたものである。

第一章では、アメリカの雇用差別禁止法制の歴史とその内容が概観されている。そこでは特に、1964 年公民権法第 7 編の制定に至るまでの歴史的経緯、および、第 7 篇の下での雇用差別禁止法理の展開過程（差別の立証ルール確立、差別的インパクト法理の形成、セクシュアル・ハラスメント等の新たな法理の発展など）が丹念に紹介されている。第二章では、「障害をもつアメリカ人法」について、その歴史的背景、具体的内容、同法の中核をなす「合理的便宜」概念の内容、同法が雇用差別禁止法制全体にもたらしうる波及効果が、詳細に論じられている。第三章では、雇用差別をめぐってアメリカで新たに提示されている 2 つのアプローチ（Christine Jolls による経済学的分析と Susan Sturm による構造的アプローチ）が紹介されている。第四章では、以上の考察を踏まえて、「合理的便宜」概念がもたらしうる理論的な広がりや精緻に分析されている。そこでは特に、歴史的にみた同概念の特徴・含意とともに、Jolls の経済学的分析や Sturm の構造的アプローチとあわせて考察した場合の同概念の新たな広がりや、独創的な形で分析・提示されている。第五章では、以上のアメリカの議論を踏まえて、日本の障害者雇用政策や雇用差別法制などに与えられる示唆が明らかにされている。最後に、本論文を要約し今後の課題を示した結びが付けられている。

論文審査結果の要旨

本論文において最も評価されるべき点は、アメリカ雇用差別禁止法制の歴史を踏まえながら、「障害をもつアメリカ人法」について詳細で精緻な考察を行っている点にある。アメリカの雇用差別禁止法制のなかでも特異な性格をもち、それ故に理論的に大きなインパクトをもちうる障害をもつアメリカ人法について、その歴史的背景や議会での制定過程、その後の裁判例の展開や EEOC の解釈をも踏まえながらその内容や特徴を明らかにした研究はこれまで日本ではみられず、これらの点を詳細に展開した第一章、第二章だけでも、本論文は高い価値をもつものといえる。その意味で、本論文の資料的・学術的価値は高く、今後「障害をもつアメリカ人法」を論じるうえで本論文が基本文献になることは間違いない。

これと並んで本論文の価値を高めているのは、雇用差別をめぐるアメリカの最新の研究である Christine Jolls の経済学的分析および Susan Sturm の構造的アプローチを紹介し、この 2 つの分析・アプローチと「合理的便宜」概念とを融合して新たな理論的地位を切り

拓こうとしている点である。独創性が高く、雇用差別法制の分析に新たな視点を提供しているこの2つの研究を本格的に分析・紹介した論文は未だ日本にはなく、この点でも本論文は高い資料的・学術的価値をもっている。のみならず、本論文が、この2つの研究を取り込みながら「合理的便宜」概念がもつ潜在的な広がりを経験的に明らかにしようとしている点は、これまでにない独創的な取り組みである。「合理的便宜」概念を基盤としつつ、より一般に、近年重要な法的要請となっている「特別な状況にある人に対して特別な配慮をすることを使用者に求めること」（例えば、子を養育する労働者への育児休業の付与、セクシュアル・ハラスメントが生じないように職場環境を整備することなど）について、その経済学的な意味や実効性を高めるための手法などが、本研究によって明らかにされている。

さらに、アメリカ法研究から日本の障害者雇用政策に対して得られる示唆について明らかにした点も貴重である。日本の障害者雇用政策の中心は、事業主に障害者雇用促進法により一定率以上の障害者雇用を義務付けている（未達成の事業主からは障害者雇用納付金を徴収する）点にあり、「合理的便宜」を基礎としつつ雇用平等を要求しているアメリカとは対照的なものとなっている。本論文では、アメリカの「雇用平等」という視点から、日本の障害者雇用政策のもつ問題点が明らかにされ、日本の政策のなかに「雇用平等」の視点を組み入れるべき必要性和その具体的手法が説得的に論じられている。この点も、既存の研究にはみられない、本論文の重要な功績であろう。

もっとも、本論文にも不十分な点がないわけではない。アメリカにおける研究成果の紹介や要約においてやや冗長な表現や繰り返しが見られ、日本の雇用差別禁止法制への示唆において、なおその理論的枠組みの構築が不十分であるため、体系立った整理や示唆が提示できていない点などである。とはいえ、これらの点は上に述べた本論文の価値を大きく損なうものではなく、特に後者の問題点は、本論文を出発点とした研究の視野の広さを感じさせるものである。

本論文は、構想、分析手法の設定、論理展開において優れているだけでなく、資料の理解と整理の面でも十分な成果をあげており、博士論文の水準に達しているものと認められる。